

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 28 日現在

機関番号：34526

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24660021

研究課題名(和文)発達障がい児をもつ養育期家族に対する支援プログラムの開発と効果評価

研究課題名(英文) A study of the efficacy of a support program for families with a young child that has a developmental disorder : A pilot study

研究代表者

宮内 環 (Miyuchi, Tamaki)

関西国際大学・保健医療学部・教授

研究者番号：60342226

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：参加は13家族で、年齢は父親 40.15 ± 6.32 、母親 36.62 ± 4.41 、児 4.62 ± 1.33 である。支援プログラムの効果は自作の「発達障がい児をもつ養育期家族の問題解決力尺度26項目($\alpha = 0.78$)」で、実施前・中・直後・1ヶ月後に母親を対象として評価した。総得点の平均値は直後に上昇し($p < .05$)、1ヶ月まで維持されなかった。下位尺度毎の平均値は「夫婦の協働関係」項目が直後に上昇し($P < .05$)、3ヶ月後も維持された。「養育に対するコントロール感」項目は実施前と1ヶ月後、直後と1ヶ月後で上昇した($P < .01$)。「社会資源を活用する力」項目は実施前と1ヶ月後に上昇した($P < .05$)。

研究成果の概要(英文)： In this study, the one-group pretest and posttest design was used to evaluate the effectiveness of the program, using the family functioning rating scale that we developed. The participants consists of 13 families. They all joined and attended a session for four days. The score for child-rearing and spousal relationship tended to increase significantly. Regarding societal resource utilization and role perception, no significant increase was observed after the program. The results reported here demonstrate that our support program for families is effective in enhancing their problem solving abilities. It is necessary, however, to examine why intervention did not produce significant improvement in some aspects of the program and to perform a follow-up for spousal relationships one month after the intervention.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：発達障がい児 家族支援 介入研究 養育期家族の問題解決力

1. 研究開始当初の背景

発達障がい児をもつ養育期家族の問題は、子どもの不適応行動に苦悩する母親が、夫の無理解や非協力によって新たな不安や孤独感を抱き、ますます子どもに受容的に関われなくなるという悪循環から生じている。そしてこの悪循環で、子どもの養育に自信を無くした夫婦が身内や隣人、医療・福祉の専門家とも良好な関係を築けず、孤立しやすくなることは想像に難くない。つまり、子どもの障がいが生じる親子の問題が、夫婦関係に影響し、それが再び親子関係や地域社会との関係に影響するという文脈が生じる。そこで、家族が抱える問題の原因を子どもの障がいや親子関係に帰すのではなく、問題を生み出す文脈(相互作用、コミュニケーションの連鎖、ピリーフ)に着目する家族システム論を活用して支援することにした。

2. 研究の目的

家族システム論の枠組みを用いて、発達障がい児をもつ養育期家族への支援プログラムを作成・実施し、その有効性を検討する。

3. 研究の方法

- 1)研究デザイン:自己対照デザインとした。
- 2)実施期間・回数:家族支援プログラムは1クール4回を1~2週間間隔で実施した。
- 3)プログラム内容:次の4点を目標とした。第1は、子どもの障がいに対する家族の認知を変化させる。第2は、子どもとの関係性やコミュニケーション促進する。第3は、夫婦の情緒的な交流を促し、子どもの養育や家事役割への認知を変化させる。第4は、社会資源の活用方法を家族が習得することで子どもの将来への不安を軽減し、対外的な問題への対処能力を高めることである。介入は、家族システム論で用いられる技術を活用した。具体的には、問題解決に関する情報・知識の提供、円環的質問(リフレインを促す)、家族の長所の強化である。
- 4)評価方法:タブレット端末によるWEBアン

ケートにて、家族支援プログラムの実施前・中・直後・1ヶ月後に母親を対象として調査した。

5)評価内容:先行研究で作成した発達障がい児をもつ養育期家族の問題解決力測定尺度(FPAYCDD)26項目($\alpha = 0.78$)を用いた。FPAYCDDは5段階のリッカート尺度で、夫婦の協働関係、養育に対するコントロール感、社会資源を活用する力、夫婦の役割に関する信念の4下位尺度で構成されている。各設問には「とてもそう思う(5点)」から「全然そう思わない(1点)」で回答し、可能な得点範囲は26~130点で、全項目の総合得点が高いほど家族の問題解決力が高いことを示す。

6)分析方法:家族支援プログラム実施前・直後・1ヶ月後におけるFPAYCDD得点をFriedman検定及びWilcoxonの符号付き順位検定で比較し、有意水準は5%未満とした。

4. 研究成果

1)結果

(1)参加家族の特徴 (Table3)

Table 3 Characteristics of the sample (N=13) Basic attributes of the families with developmentally disabled children		
Age of the father	Average	40.15
	SD	6.32
Age of the mother	Average	36.62
	SD	4.41
Presence of another child (siblings)	"yes"	8(61.5%)
	"no"	5(38.5%)
Participated in a seminar or lecture about developmental disorders	"yes"	13(100%)
	"no"	0(0%)
Characteristics of children with developmental disorders		
Age	Average	4.62
	SD	1.33
Age of children when parents noticed their child's disorder	Mean	1.32
	SD	1.31
Gender	Male	11(84.6%)
	Female	2(15.4%)
Diagnosis	Autism	6(46.2%)
	Pervasive developmental disorder	4(30.8%)
	Asperger syndrome	1(7.6%)
	Mild developmental disorder	2(15.4%)

(2)総得点の平均値による比較 (Table4)

3時点の総得点の平均値をTable4に示す。総得点は両親とも、プログラム前と比較して直後に有意な上昇が認められ、母親は1ヶ月後も得点が維持され、プログラム前と有意差があった。

Table4 Comparison over time; Total score(range 26-130)				
	Alpha-value	Baseline	After	1-Month
Father (N=13)	0.83	96.00±10.20	101.00±8.38	99.00±9.40
Mother (N=13)	0.78	93.54±11.33	98.31±11.22	98.31±9.41

The Alpha-value measured at the baseline. Wilcoxon's matched pairs signed rank test: *p<.05

(3)下位尺度毎の平均値による比較 (Table5 &

6)

3 時点における下位尺度毎の平均値を Table5 と 6 に示す。父親は、プログラム前と直後における全ての下位尺度得点の上昇があり、特に「夫婦の協働関係」と「夫婦の役割に関する信念」では有意差が認められた。また、「夫婦の役割に関する信念」は、1ヶ月後も得点が上昇し、プログラム前との比較において有意差が認められた。

一方、母親もプログラム前と直後における全ての下位尺度得点の上昇があり、特に「夫婦の協働関係」と「養育に対するコントロール感」では有意差が認められた。さらに「養育に対するコントロール感」と「社会資源を活用する力」は1ヶ月後も得点が上昇し、プログラム前との比較において有意差が認められた。

Table5 Four subscales ; Comparison over time (Father : N=13)

	Cooperative relationship between the spouses	Self control senses of child-rearing	Ability to utilize social resources	Belief with regard to the roles of the spouses
Range of score	11~55	6~30	5~25	4~20
Baseline	44.72±4.75	21.23±3.98	15.85±3.00	14.15±2.73
After	47.23±3.92	22.08±1.44	16.46±2.93	15.54±2.26
1-Month	45.02±4.81	21.77±2.20	16.15±2.58	16.62±2.63

Wilcoxon matched pairs signed rank test: **p<.01 *p<.05

Table6 Four subscales ; Comparison over time (Mother : N=13)

	Cooperative relationship between the spouses	Self control senses of child-rearing	Ability to utilize social resources	Belief with regard to the roles of the spouses
Range of score	11~55	6~30	5~25	4~20
Baseline	41.23±5.29	18.08±4.05	16.62±4.46	16.31±2.25
After	45.85±6.94	20.62±2.27	17.46±4.24	16.38±2.18
1-Month	42.23±7.64	22.15±2.41	18.62±3.18	16.62±2.63

Wilcoxon matched pairs signed rank test: **p<.01 *p<.05

2)考察

(1)プログラム内容の有用性について

父親は、プログラム前と直後における全ての下位尺度得点の上昇があり、特に「夫婦の協働関係」と「夫婦の役割に関する信念」では有意差が認められた。また、「夫婦の役割に関する信念」は、1ヶ月後も得点が上昇し、プログラム前との比較において有意差が認められた。一方、母親もプログラム前と直後における全ての下位尺度得点の上昇があり、特に「夫婦の協働関係」と「養育に対するコントロール感」では有意差が認められた。さらに「養育に対するコントロール感」と「社会資源を活用する力」は1ヶ月後も得点が上昇し、プログラム前との比較において有意差

が認められた。

「養育に対するコントロール感」「社会資源を活用する力」が上昇したのは、グループワークの中で、子どもとの関わりにおける具体的な問題（特に子どもの不適応行動への対処）や専門家（主に医師、小学校の教員）とのコミュニケーションの取り方に焦点を当て、実生活に即した解決のパターンを、家族と共に見いだしたことが良かったと考える。つまり、今回学習した問題解決方法が具体的に行動レベルであったため、家庭に戻ってからも実践しやすく、実践した経験からコントロール感を得たことが得点上昇につながったといえる。

また、「夫婦の役割に関する信念」で、特に父親の得点上昇が著明だったのは、母親に負担がかかりやすい育児などの役割には夫婦の協力が必要なことを、父親が認識できたためといえる。これは今回、複数家族を対象としたことにより、他の夫婦の抱える問題を共有し、問題解決に必要な考え方や価値観を、父親が間接的に学習できたことで、抵抗少なくピリフ転換ができたためではないかと考える。

しかし父親は、「夫婦の役割に関する信念」得点が直後から1ヶ月後も著しく上昇していたが、「養育に対するコントロール感」「社会資源を活用する力」の得点は、直後から1ヶ月後まで上昇した母親に対し、直後しか上昇していなかった。また、「夫婦の協働関係」得点は、父母とも直後に著しく上昇しているが、それが1ヶ月後まで継続していなかった。

以上の結果を次のように推察する。つまり、今回の介入によって、父母二人ともがお互いに協力する必要性を認識し続け、特にその傾向は父親に著明であった。しかし、夫婦で協力し合う行動の継続は難しく、一カ月後には、子どもの養育や支援機関との関わりは、主に母親が担うようになっている。

従って、今後の課題は、父母が協力し合う

行動が長期間定着するように、プログラム終了一ヶ月後にフォローアップの機会を設けることなどを検討する必要があるだろう。

(2) 複数家族を対象とした実施方法の効果

今回、「就学前の発達障害の子どもの親である」という類似した状況に置かれた家族同士を対象として、一定期間継続した支援プログラムを提供した。そして特にグループワークでは、参加家族の体験や状況の類似性に焦点を当て、お互いの関心を高めるようにファシリテートした結果、以下の2点の効果があつた。

第一は、同様の問題を共有する者として、家族同士が協調的関係を結べたことである。これは、「同じ問題をもつ親なので、同期できた」「・・・他の家族もご夫婦での参加だったので、夫婦間の考えの違いが他の方にもあるのだと思うと安心しました。」などの自由記述内容や、プログラム中に母親同士が連絡先を教え合ったり、情報交換したり、父親同士が名刺交換する場面があるなど、家族同士の交流場面があつたことから判断できる。

第二の効果は、「知らない情報を教えてもらい、有益だった。」や「様々な機関の専門家のお話も重要ですが、やはり保護者(他の家族)の方の情報(経験)が役に立った。」という自由記述内容が示すように、子どもの障害に伴う様々な困難への対処の仕方を、参加家族が相互の交流を通して学べたことである。

以上から、就学前の発達障害の子どもの親同士、そして父親・母親同士というように、類似した状況にある複数家族を対象としてプログラムを実施したことに意義があつたといえる。

(3) 家族をシステムとして捉えた支援効果

Wright & Leahey(2005)が提唱する介入方法は、子どもや夫婦関係におけるコミュニケーションの連鎖を発見し、そこへ介入するというものである。つまり、生ずる問題は人の

内にあるのではなく、人と人との関係にあることを理解してもらい、一般的な問題でなく、むしろ困っている具体的な行動に焦点を当て、家族の認知と行動の両面からアプローチを行う。

今回この考え方を活用し、参加家族が家族間のコミュニケーションの悪循環に気づき、そのパターンを生み出す元となるピリーフの転換を促した。そして、このようにピリーフを転換するために、それぞれの参加者が他の家族が抱える問題の解決方法について一緒に考え、その過程でこれまでの自分の考えや行動を振り返るように介入した。

その結果、参加家族は、苦痛の原因が、配偶者や発達障害の子どもにあるというよりも、自分自身を含めた親子間・夫婦間で展開されるコミュニケーションのパターンにあることを認識し、そのパターンを意識化すれば、状況がコントロールできることを学習できたと考える。

しかし、認知面では理解が進んだが、行動面での効果は一時的だったという前術の評価結果から、問題解決に向かう家族の新たな行動パターンが定着するように、支援プログラムを検討することが今後の課題である。

<文献>

Wright LM, Leahey M: Nurse and Families: A Guide to Family Assessment and Intervention. 4th ed, FA Davis, 2005

佐藤悦子 著：夫婦療法 - 二者関係の心理と病理．金剛出版, 2004

日本家族心理学研究会 編：家族臨床心理の展望．家族心理学年報 1 巻, 金子書房, 1984

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

宮内 環 (MIYAUCHI, Tamaki)

関西国際大学大学保健医療学部・教授

研究者番号：60342226